

日本語教育におけるダイバシティ・マネジメント： 母語話者教師と非母語話者教師の割合が教育効果に 与える影響

力丸, 美和
九州大学

<https://hdl.handle.net/2324/7337140>

出版情報 : Japanese studies in East Asia. 11, pp.99-106, 2024-03-20. The Society of Japanese Studies in East Asia

バージョン :

権利関係 :



日本語教育におけるダイバシティ・マネジメント —母語話者教師と非母語話者教師の割合が 教育効果に与える影響—

力丸 美和（九州大学）

要旨

本研究は、日本語教育を対象として、日本語母語話者教師（以下、NT: Native Teacher）と非母語話者教師（以下、NNT: Non Native Teacher）の割合が教育効果にいかなる影響を及ぼすのかを明らかにし、ダイバシティ・マネジメントに関する指針を得ることを目的とする。近年、各国の教育機関では構成員の多様化が進み、ダイバシティ・マネジメントが課題となっている。一方、企業における構成員の多様性と組織的なパフォーマンスの関係については多くの先行研究がみられるものの、教育を対象とした同様の研究はほとんど行われてこなかったため、そもそも教育では、どのような多様性が、どの程度存在することが教育効果にポジティブな影響を及ぼすのかが未だ明らかにされていない。国際交流基金（JF: The Japan Foundation）の公開データを用いて調査分析を行うことで、教師の適切な人材配置を行うための指針等を導出し、日本語教育における効果的なダイバシティ・マネジメントに寄与しようとするものである。

NTとNNTの割合が学習者の日本語能力にどのような影響を与えるかを明らかにするために、大規模調査のデータを用いた統計分析を行なった。その結果、NTの数がN5受験者数に影響を与え、NNTの数がN1、N2、N3、N4の受験者数に影響を与えることがわかった。

キーワード： ダイバシティ・マネジメント、日本語教育、教師、協働、パフォーマンス

はじめに

本研究は、日本語教育を対象として、日本語母語話者教師（以下、NT: Native Teacher）と非母語話者教師（以下、NNT: Non Native Teacher）の割合が教育効果にいかなる影響を及ぼすのかを明らかにし、ダイバシティ・マネジメントに関する指針を得ることを目的とする。近年、各国の教育機関では構成員の多様化が進み、ダイバシティ・マネジメントが課題となっている。一方、企業における構成員の多様性と組織的なパフォーマンスの関係については多くの先行研究がみられるものの、教育を対象とした同様の研究はほとんど行われてこなかったため、そもそも教育では、どのような多様性が、どの程度存在することが

教育効果にポジティブな影響を及ぼすのかが未だ明らかにされていない。国際交流基金（JF: The Japan Foundation）の公開データを用いて調査分析を行うことで、教師の適切な人材配置を行うための指針等を導出し、日本語教育における効果的なダイバシティ・マネジメントに寄与しようとするものである。

1. 先行研究

Phillipson(1992)は、第二言語としての学習という過程を乗り越えた経験を有し、担当する学習者の言語的および文化的なニーズを理解している非母語話者のほうが、母語話者より教師としてふさわしいと述べている。岡崎（2001）は、日本人教師と中国人教師では、日本語・外国語の学習・教育に関して、また教育の対象となる中国人学習者について、考え方や認識のあり方で大きく異なる部分があることを指摘している。力丸（2016）は、日本人教師と中国人教師の日本語教育における特性を比較し、それぞれが日本語学習者の日本語力向上に与える影響を明らかにするために、中国人日本語学習者 56 名を対象に質問票調査を行った。その結果、中国人日本語学習者が日本人教師と中国人教師は、自身の日本語能力の向上に異なる影響を及ぼすと捉えていることが明らかとなった。このように先行研究では、NT と NNT が学習者に与える影響、教育についての考え方や認識が異なり、学習者も NT と NNT の特性が異なると認識していることが示されている。これらの特性を活かすことが、学習者の日本語力の向上につながると考えられるが、教師の文化的多様性の程度が、実際に学習者側の語学能力の向上に及ぼす影響については、明らかにされていない。

海外ではジェンダー・ダイバシティのみならず多国籍ダイバシティや文化的多様性に着目した研究は少なからず行われている。それらの研究では、しばしばダイバシティと組織業績の間に逆 U 字型の非線型関係が見出されている。例えば、Richard et al. (2004)は、高水準のリスクテイクを特徴とする企業では、経営グループの異質性と生産性の間に逆 U 字の関係が見られることを明らかにした。Kang et al. (2021)は、発明者の国籍の多様性が、発明の品質指標に対して逆 U 字型の効果をもたらすことを示した。Ashraf et al. (2013)は、遺伝的多様性に着目し、それが一人当たりの所得と逆 U 字型の関係を示すことを指摘した。Mir-Babayev et al. (2017)は、文化的多様性とイノベーションが逆 U 字型の関係にあることを示した。

本稿では、日本語教育機関における文化的多様性と教育のパフォーマンスの関係にどのようなパターンが見出されるのかを、一つの焦点として分析を行う。

2. 本研究の課題と調査分析の方法

前節で述べた学術的な背景から、本研究におけるリサーチ・クエスチョンを以下の通り設定する。

RQ：日本語教育における教師数、NT 数、NNT 数は、学習者の日本語力向上に、どのような影響を及ぼすか

先述のように、企業を対象とした先行研究では、組織の文化的多様性と業績の間に、しばしば非線型（逆U字）の関係が見出されてきたが、日本語教育において、いかなるパターンが見出されるのかを明らかにする。さらに、これらの学術的な「問い」に関する検討結果を踏まえて、NT と NNT の適切な人材配置を行うための実務的な指針を導出する。

本研究では、日本語教育機関における教師、NT、NNT の割合が、学習者の日本語力向上にどのような影響を及ぼすかを明らかにするために、国際交流基金が公開しているデータを用いて、各国の日本語教師数、NT 数、NNT 数と各国の日本語能力試験受験数の関連性を分析する。日本語能力試験（JLPT: Japanese-Language Proficiency Test）は、2020 年以降は、パンデミックにより実施国が減ったものの、2019 年は 87 の国・地域で実施されており、受験者は 1,168,535 人で、日本語能力を測る試験としては最大規模である。日本語能力試験は国ごとの得点や合格率の公表を行っていないため、本稿では日本語能力試験の受験者数を教育効果として分析を行うこととした。

日本語能力試験は、前述のとおり日本語能力を測る試験としては最大規模であり、本調査は、日本語能力試験および国際交流基金が実施している海外日本語教育調査のデータをもとに調査分析を行った。

仮説：各国における日本語教師数、NT 数、NNT 数が、各国の日本語学習者の日本語能力の向上に影響を与える

上記の仮説を検証するため、国際交流基金が公開している 76 か国の日本語能力試験の受験者数をパフォーマンス（日本語能力の向上）として、線型回帰分析を行った。2018 年と 2015 年の国民 10 万人あたりの日本語教師 (NT、NNT) 数、NT 数、NNT 数を独立変数とし、2018 年、2019 年、2020 年の国民 10 万人あたりの受験者数と 2015 年、2016 年、2017 年の国民 10 万人あたりの受験者数を従属変数とした。尚、JLPT が実施されなかった年がある国・地域の存在を考慮し、受験者数は 3 年分の受験者数の平均値をデータとして採用した。結果の詳細は次節において述べる。

3. 分析結果

表1は、国民10万人あたりの日本語教師数を独立変数、国民10万人あたりの日本語能力試験受験者数を従属変数として、回帰分析を行なった結果である。2018年の10万人あたりの教師数を独立変数、2018年、2019年、2020年の10万人あたりの受験者数を従属変数とした結果を見ると、N1、N2、N3、N4、N5、全レベル（N1、N2、N3、N4、N5の合計）全てが1%未

満水準で有意であり、教師数が受験者数を有意に予測している。2015年の10万人あたりの教師数を独立変数、2015年、2016年、2017年の10万人あたりの受験者数を従属変数とした結果を見ると、N1、N2、N3、N4、全レベル（N1、N2、N3、N4、N5の合計）が1%未満水準で有意であり、教師数が受験者数を有意に予測している。

	2018 年 教師数/10 万人					2015 年 教師数/10 万人				
	B	標準 誤差	β	t 値	有意 確率	B	標準 誤差	β	t 値	有意 確率
N1 受験者	.526	.033	.877	15.716	<.001	.611	.037	.885	16.357	<.001
N2 受験者	.594	.036	.887	16.524	<.001	.518	.041	.826	12.606	<.001
N3 受験者	.573	.049	.804	11.618	<.001	.464	.049	.74	9.462	<.001
N4 受験者	.357	.076	.477	4.673	<.001	.231	.055	.441	4.229	<.001
N5 受験者	.313	.091	.371	3.441	<.001	.33	.12	.305	2.756	.007
全レベル	2.363	.222	.778	10.643	<.001	2.154	.218	.754	9.862	<.001

注1：独立変数 教師数/10 万人、従属変数 受験者数/10 万人

注2：Bは偏回帰係数、 β は標準化偏回帰係数を示す

表1 日本語教師数が日本語能力試験の受験者数に与える影響

表2は、国民10万人あたりのNT数を独立変数、国民10万人あたりの受験者数を従属変数として、回帰分析を行なった結果である。

	2018 年 NT 数/10 万人					2015 年 NT 数/10 万人				
	B	標準 誤差	β	t 値	有意 確率	B	標準 誤差	β	t 値	有意 確率
N1 受験者	-.168	.106	-.073	-1.583	.118	-.041	.114	-.017	-.357	.722
N2 受験者	.111	.133	.043	.834	.407	.139	.146	.063	.957	.342
N3 受験者	.067	.19	.024	.352	.726	.269	.181	.121	1.488	.141
N4 受験者	.688	.306	.239	2.247	.028	.398	.202	.215	1.967	.053
N5 受験者	1.753	.324	.541	5.408	<.001	3.232	.272	.844	11.883	<.001
全レベル	2.451	.897	.21	2.732	.008	3.997	.781	.395	5.117	<.001

注1：独立変数 NT 数/10 万人、従属変数 受験者数/10 万人

注2：Bは偏回帰係数、 β は標準化偏回帰係数を示す

表2 日本語母語話者教師数が日本語能力試験の受験者数に与える影響

2018年の10万人あたりのNT数を独立変数、2018年、2019年、2020年の10万人あたりの受験者数を従属変数とした結果を見ると、N5が1%未満水準で有意であり、教師数が受験者数

を有意に予測している。2015年の10万人あたりのNT数を独立変数、2015年、2016年、2017年の10万人あたりの受験者数を従属変数とした結果を見ると、N5と全レベル（N1、N2、N3、N4、N5の合計）が1%未満水準で有意であり、NT数が受験者数を有意に予測している。

表3は、国民10万人あたりのNNT数を独立変数、国民10万人あたりの受験者数を従属変数として、回帰分析を行なった結果である。2018年の10万人あたりのNNT数を独立変数、2018年、2019年、2020年の10万人あたりの受験者数を従属変数とした結果を見ると、N1、N2、N3、全レベル（N1、N2、N3、N4、N5の合計）が1%未満水準で有意、N4が5%未満水準で有意であり、NNT数が受験者数を有意に予測している。2015年の10万人あたりのNT数を独立変数、2015年、2016年、2017年の10万人あたりの受験者数を従属変数とした結果を見ると、N1、N2、N3、全レベル（N1、N2、N3、N4、N5の合計）が1%未満水準で有意、N4が5%未満水準で有意であり、NNT数が受験者数を有意に予測している。

	2018 年 NNT 数/10 万人					2015 年 NNT 数/10 万人				
	B	標準 誤差	β	t 値	有意 確率	B	標準 誤差	β	t 値	有意 確率
N1 受験者	.634	.031	.945	20.505	<.001	.728	.037	.929	19.866	<.001
N2 受験者	.669	.039	.893	17.257	<.001	.585	.047	.823	12.526	<.001
N3 受験者	.652	.055	.817	11.788	<.001	.499	.058	.701	8.598	<.001
N4 受験者	.305	.089	.364	3.417	.001	.201	.065	.339	3.102	.003
N5 受験者	.088	.095	.093	.928	.357	-.189	.087	-.154	-2.164	.034
全レベル	2.349	.262	.69	8.976	<.001	1.824	.25	.563	7.284	<.001

注1：独立変数 NNT 数/10 万人、従属変数 受験者数/10 万人

注2：B は偏回帰係数、 β は標準化偏回帰係数を示す

表3 非母語話者教師数が日本語能力試験の受験者数に与える影響

4. 結果の考察

統計分析の結果、NNT数がJLPT N1、N2、N3、N4の受験者数に影響を与えていることが明らかとなった。その理由として、NNTが学習者により高いレベルの受験を推奨していることが推察される。また、日本語能力という技能を生かして業務に従事しているNNTがJLPT合格者であるため、学習者達はNNTの姿をとおして、高レベルのJLPT受験の必要性を認識しているためであると考えられる。一方、NT数が最もレベルが低いN5受験者数に影響を与えている原因として、NTと接することで初級学習者が日本や日本語に関心を持ち、N5を受験する動機になっていると考えられる。

近年、オンラインにおける動画教材などが教師に変わるものと考えられる風潮もあるが、本調査の結果から、日本語教師やNNT、NTの存在がJLPT受験の後押しとなっていることを

鑑みると、引き続き教師の役割は非常に重要であることがわかる。海外への日本語専門家の派遣や、NNT を対象に研修を行っている国際交流基金は、派遣や研修という事業への投資に対して、JLPT 受験者の増加というリターンを得ているといえよう。

おわりに

NTとNNTの割合が学習者の日本語能力にどのような影響を与えるかを明らかにするために調査分析を行なった。その結果、教師数がN1、N2、N3、N4、N5、全レベル（N1、N2、N3、N4、N5の合計）の受験者数に影響を与えていることがわかった。また、NT数がN5受験者数に影響を与え、NNT数がN1、N2、N3、N4、全レベル（N1、N2、N3、N4、N5の合計）の受験者数に影響を与えることがわかった。本調査では、教育効果を受験者数で測定したが、教師数、NT数、NNT数が教育効果に及ぼす影響を測定するためには、大規模試験の結果のデータを用いることが望ましいため、試験の結果のデータの取得が今後の課題である。また、先行研究においては、多様性とパフォーマンスの間に逆U字の関係が見られたが、日本語教育における文化的多様性の最適な程度については、未だ解明されていないため、この点についても、引き続き分析が必要である。

本稿での分析結果は、大規模調査のデータを用いた、一方面からの分析に過ぎない。今後は各国の個別のケースを深掘りし、教師数以外にも学習者の日本語力向上に与える要因の分析を行うための枠組みを作成することも課題としたい。

参考文献

- 岡崎智己（2001）「母語話者教師と非母語話者教師の BELIEFS 比較—日本と中国の日本語教師の場合」『日本語教育』（110）、110-119 頁。
- 国際交流基金（2017）「2015 年度「海外日本語教育機関調査」結果」
<https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/survey15.html>（閲覧日：2023 年 8 月 10 日）。
- 国際交流基金（2020）「2018 年度「海外日本語教育機関調査」結果」
<https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/survey18.html>（閲覧日：2023 年 8 月 10 日）。
- 国際交流基金、日本語国際教育支援協会「過去の試験のデータ」
<https://www.jlpt.jp/statistics/archive.html>（閲覧日：2023 年 8 月 10 日）。
- 力丸美和（2016）「日本語教育における日本人教師と中国人教師の特性比較—中国人日本語学習者への質問票調査結果より」日本語教育学会国際研究大会、*Bali International Convention Centre*。
- Ashraf, Q., & Galor, O. (2013) “Genetic Diversity and the Origins of Cultural Fragmentation,” *American Economic Review*, 103(3), pp.528-533.
- Kang, B., & Nabeshima, K. (2021) “National Origin Diversity and Innovation Performance: The Case of Japan.

Scientometrics,” 126 (6), pp.5333-5351.

Mir-Babayev, R., Gulaliyev, M., Shikhaliyeva, S., Azizova, R., & Ok, N. (2017) “The Impact of Cultural Diversity on Innovation Performance: Evidence from Construction Industry of Azerbaijan,” *Economics & Sociology*, 10(1), pp.78-93.

Phillipson, R. (1992) *Linguistic Imperialism*. Oxford: Oxford University Press.

Richard, O. C., Barnett, T., Dwyer, S., & Chadwick, K. (2004) “Cultural Diversity in Management, Firm Performance, and the Moderating role of Entrepreneurial Orientation Dimensions,” *Academy of Management Journal*, 47(2), pp.255-266.

Diversity Management in Japanese Language Education : The Effect of the Ratio of Native Teachers to Non-Native Teachers on Teaching Effectiveness

RIKIMARU, Miwa

Abstract

The purpose of this study is to clarify how the ratio of Native Teachers (NT) to Non-Native Teachers (NNT) affects the effectiveness of Japanese language education and to provide guidelines for diversity management. In recent years, educational institutions in many countries have been facing the issue of diversity management due to the increasing diversity of their members. While there have been many previous studies on the relationship between diversity and organizational performance in companies, there have been few similar studies on diversity in education. This study aims to contribute to effective diversity management in Japanese language education by conducting a survey and analysis using publicly available data from the Japan Foundation (JF) to derive guidelines for appropriate teacher staffing.

To clarify how the ratio of NTs to NNTs affects learners' Japanese language proficiency, I conducted a statistical analysis using data from a large-scale survey. The results showed that the number of NTs affects the number of N5 examinees, while the number of NNTs affects the number of N1, N2, N3, and N4 examinees.

Keywords : Diversity Management, Japanese Language Education, Teachers, Collaboration, Performance

